

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 総合窓口の導入とマイナンバー (20分)</p> <p>社会保障サービスや徴税を適切に行うため、国民全員に番号を割り振る共通番号制度関連法案（マイナンバー法案）が、税と社会保障一体改革法成立と並行し、繭々と成立の見込みです（8月21日現在）。</p> <p>同法案が成立した場合、2015年（平成27年）1月から運用が始まります。</p> <p>現在、全国で650万枚しか発行されていない住民基本台帳カードは、個人番号カードへと移行し、法定受託事務として、全国一律の様式で原則全国民に交付され、公的個人認証サービスの電子証明は標準装備となり、民間事業者も活用が可能で、オンラインバンキング等での利用も可能になります。</p> <p>また、総務省は、単に番号制度を導入しただけでは、住民、行政共に、効果は小さく、地方公共団体における番号制度の活用方法として、名寄せや情報連携の効率性及び正確性の向上、番号カード導入による確実な本人確認を生かし、総合窓口化、プッシュ型のお知らせによる利便性の向上と効率化を図る事について研究会の報告等でふれています。</p> <p>先進地では、マイナンバー導入前でも、市独自の「住民番号」でバックヤードの連携を行い、総合窓口やプッシュ型サービスを導入しています。福岡県粕屋町では、総合窓口によるワンストップサービスと役場から住民に必要な手続きを知らせるプッシュ型サービスを導入しています。県下では狭山市でも取り組みが進んでいます。</p> <p>マイナンバー導入により、総合窓口化、プッシュ型サービスの流れは加速していくと思われますが、それを待たなくとも導入でき、市の総合計画にも謳われており、むしろマイナンバーを生かすためにも現段階から積極的に取り組む事べきではないかと考えます。当市の取り組みについて伺います。</p> <p>(1) 総合窓口への取り組みについて。 (2) プッシュ型サービスへの取り組みについて。 (3) マイナンバー導入への取り組みについて。</p>	市長
<p>2 窓口体制の整備について (10分)</p> <p>来庁者は、必要にかられて、証明などの為に市役所窓口に訪れており、一番の重要事項は、“拘束する時間の短縮”であり、効率化のためにバックヤードや受付窓口のレイアウト変更などの窓口の整備の実施、それに伴い、パーテーションの設置などの改善をしている自治体が多く見受けられます。また、平成18年法律第51号「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、改定された「公共サービス基本方針</p>	市長

中山基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>」の内閣府公共サービス改革推進室長通知により、適切な管理下での窓口業務の委託は可能になりました。</p> <p>現状でも、鶴ヶ島市の場合、受付業務は、臨時職員による対応で、継続して従事されている結果、スムーズに業務が行われています。外国人住民の住民基本台帳法の適用等、さらなる、行政サービスに対応する為にも外部委託の検討をすべきではないでしょうか。</p> <p>(1) 窓口整備（レイアウト変更、パーテーションの設置等）について。 (2) 窓口業務の外部委託について。</p>	
<p>3 鶴ヶ島プロジェクトとFM（ファシリティマネージメント）の現状について</p> <p>（15分）</p> <p>東洋大学理工学部建築学科による「鶴ヶ島プロジェクト」パブリックミーティングに参加しました。</p> <p>第二小学校の建て替えについて、学生がそれぞれのプランを競い合ったのですが、地域の方の意見を取り入れつつ、鶴ヶ島の将来の事にも思いを馳せての真剣な取り組みに、鶴ヶ島に住む者として、感銘を受けました。</p> <p>その中で、学生の今後50年の鶴ヶ島の公共施設の保全に関する費用、鶴ヶ島市の公共施設、借地、道路についての更新や維持管理についての研究報告では、「新築より30年で大規模改修、費用平米17万円、60年で建て替え、費用平米33万円として、第二小学校で立て替え時には、21億1926万円、鶴ヶ島の34の公共施設の更新、建て替えには、579億2293万円かかり、市の年間予算が約4億円で、このままだと既存の延べ床面積の34.4%しか対応できない。</p> <p>道路についても、道路面積1,894,501m²、更新費用4700円/m²、耐用年数15年で年間6億円、50年で300億円の経費がかかり、年間1億5千万円の現状の予算では、市道の75%しか維持できない。」等、私自身、議会において、ファシリティマネージメントの提案をして参りましたが、より具体的なもので、参考になりました。</p> <p>市のこれまでの答弁、また、総合計画において、公共施設のカルテを作り、それに基づいての「公共施設利用計画書」により取り組むとの事ですが、取り組みの現状と今後について改めてお伺いします。</p>	市長
<p>4 教育の問題について</p> <p>（15分）</p> <p>鶴ヶ島市の教育委員会は、この8年間、大きな変革が行われました。教育大綱の見直し、公民館の補助執行、部長制の導入、学校教育の強化、また、PFIによる給食センターの更新も行われます。何よりも学校応援団</p>	教育委員会委員長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>の導入など、学校と市民との協働がすすんだと感じております。</p> <p>そんななかで、全国学力・学習状況調査について、民主党政権下で抽出によるものとされましたら、民間事業者による全校での実施を貫かれ、結果は、現状の厳しさを示すものでしたが、「学力向上はばたきプラン」の実施など今後の成果が期待されています。</p> <p>また、総合計画の「幼保・小・中学校連携(鶴ヶ島型の一貫教育)の強化・充実」について、学区審議会の答申が出た段階の今後の取り組みについて具体的に伺います。</p> <p>(1) 学力の状況について。</p> <p>(2) 学校の統廃合も含めた、学区あり方の展望と「幼保・小・中学校連携(鶴ヶ島型の一貫教育)の強化・充実」の今後について。</p>	